

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://metaplanet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 TEL 03-6772-3696 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2025年3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,062	306.0	350	—	5,993	—	6,397	—
2023年12月期	261	△28.5	△468	—	△414	—	△683	—

(注) 包括利益 2024年12月期 6,397百万円 (—%) 2023年12月期 △632百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	326.60	270.31	—	—	—
2023年12月期	△62.93	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	30,325	18,923	62.3	522.44
2023年12月期	1,666	1,152	67.8	98.56

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,897百万円 2023年12月期 1,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	623	△23,452	22,570	294
2023年12月期	△571	2,333	△1,415	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400	220.1	2,500	614.3

2025年12月期の連結業績予想については、「売上高」及び「営業利益」を開示しております。また、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	36,268,334株	2023年12月期	11,469,218株
② 期末自己株式数	2024年12月期	95,798株	2023年12月期	2,172株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	19,589,297株	2023年12月期	10,868,494株

(注) 2024年6月28日開催臨時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日（2024年8月1日）をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が163,522,969株減少しております。

また、2024年8月6日開催取締役会において、第11回新株予約権を発行することを決議し、2024年9月30日時点で1,223,705株を行使しております。これに伴い発行済株式総数が1,223,705株増加しております。2024年10月1日～2024年12月31日時点で16,875,411株を行使しております。これに伴い発行済株式総数が16,875,411株増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	715	2,458.1	330	—	5,979	—	5,978	—
2023年12月期	27	177.2	△832	—	△688	—	△944	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期	305	21	252	60
2023年12月期	△86	86	—	—

- (注) 1. 前会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2024年12月期	29,704	1,097	18,354	971	61.7	506	70	
2023年12月期	1,097	—	971	—	86.6	82	83	

(参考) 自己資本 2024年12月期 18,328百万円 2023年12月期 949百万円

2. 2025年12月期期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

<個別業績の前期実績値との差異理由>

ビットコイントレジャー事業を開始したことにより、売上高・当期純利益等が改善され、総資産等も増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により、景気は緩やかな回復基調となる一方、物価の上昇や不安定な国際情勢もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度より開始したビットコイントレジャリー事業におきましては、中間連結会計期間よりビットコインを購入し、当社の資金管理戦略の一環としてビットコインの保有残高を積み増していくことを進め、プットオプションの売り取引を活用した収益の獲得を実現いたしました。

ホテル事業におきましては、客室の改装や新たな集客施策も進めており、集客率も伸び、安定した売上及び利益を計上することができました。

そのような状況下において、当連結会計年度における当社グループの業績は、1,062百万円（前期比306.0%増）、売上総利益996百万円（前期比370.6%増）を計上しました。また、売上総利益から販売費及び一般管理費645百万円を差し引いた営業利益は350百万円となり、350百万円の営業利益を計上しました。また、ビットコイン評価益5,457百万円などの営業外収益5,650百万円、株式交付費償却6百万円などの営業外費用として8百万円、債務免除益400百万円の特別利益400百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益6,397百万円を計上しました。

なお、当社は、「BTCイールド」を公式の主要経営指標（KPI）として採用しております。BTCイールドとは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済普通株式数の比率が比較対象期からどのように増減したかを変化率で表す経営指標です。この指標は、企業ビットコイン基準を採用している米国のナスダック上場企業MicroStrategy Incorporated社が最初に導入したものです。この指標では、完全希薄化発行済普通株式数として、各評価日時点の発行済普通株式総数に、ストック・オプションや新株予約権の行使、転換社債などの株式に転換可能な証券が将来発行された場合に発行される可能性のある潜在株式数が含まれます。当社は、株主の皆様には有益となる手段でビットコインを取得していく戦略の遂行実績を評価するのに役立つKPIとしてBTCイールドを使用してまいります。このKPIは、普通株式または普通株式に転換可能な証券を追加発行してビットコインの購入資金を調達するような当社の決定に対する投資家の理解を得るために役立つと考えております。

2024年7月1日から2024年9月30日までの当社のBTCイールドは41.7%でありました。2024年10月1日から2024年12月31日までの当社のBTCイールドは309.82%でありました。

今後、当社は、ビットコインの購入に関する情報開示の中でBTCイールドを報告し、四半期累計および年間累計ベースでも最新情報を提供してまいります。この開示には以下の情報が含まれます：

- ビットコイン保有枚数
- 発行済普通株式数
- 希薄化後発行済普通株式数
- 潜在株式調整後1株当たりビットコイン
- 開示期間のBTCイールド

これらの情報は、ビットコインの購入に関する各発表に掲載し、当社のビットコイン買収戦略の進捗状況について株主の皆様を開示してまいります。なお、上記の主要指標のこれまでの推移は、以下のとおりであります。

	2024年				
	6月30日	9月30日	10月28日	11月19日	12月31日
ビットコイン保有枚数	141,073	398,832	1,018,170	1,142,287	1,761,980
発行済普通株式	18,169,218	18,169,218	36,268,334	36,268,334	36,268,334
発行済オプション（注1）	4,600,000	27,250,967	9,067,084	9,067,084	12,692,083
完全希薄化後発行済株式数（注2）	22,769,218	45,420,185	45,335,418	45,335,418	48,960,417
完全希薄化発行済株式1株当たりビットコイン（注3）	0.006196	0.008781	0.022459	0.025196	0.035987
BTCイールド（四半期累計）	-	41.7%	155.8%	186.9%	309.82%

（注1）未行使のオプションには、各日付時点で発行済みのストックオプションおよび新株予約権がすべて含まれますが、行使価格修正条項付新株予約権は除きます。米国市場の報告基準に合わせるため、行使価格修正条項付新株予約権は、潜在的な株式の希薄化をより正確に反映させるために、行使後のみ含めることとします。さらに、At-The-Market（ATM）株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初

めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国におけるATM株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。

(注2) 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式総数、(ii) 転換社債の転換が仮に行われた場合の潜在株式数、(iii) 発行済ストックオプションの行使による潜在株式数、(iv) 権利行使された新株予約権による株式数、で構成され、それぞれの日付時点におけるものです。

(注3) 完全希薄化発行済株式1株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を1,000倍して、1,000株当たりのビットコイン数を表しております。

BTCイールドは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済株式数の比率の前四半期比の変化率を反映する主要経営指標です。

本指標において、完全希薄化後発行済株式数には、各期末時点における実際の発行済普通株式総数に、ストック・オプションの行使、新株予約権の行使、または転換社債などの転換可能金融商品が将来発行された場合にその転換により発生する可能性のある潜在株式数が含まれます。

完全希薄化発行済株式数を用いて計算するこの包括的なアプローチにより、当社の潜在的な株式の希薄化に基づく見方が可能となり、現在の発行済株式数と、将来的に当社の資本構造の一部を形成する可能性のある転換証券の両方が考慮されます。BTCイールドは、ストック・オプションの権利確定条件や行使価格などの要素は考慮していません。当社は、株主に利益をもたらすと考える方法でビットコインを取得する戦略のパフォーマンスを評価するのに役立つKPIとしてこのBTCイールドを採用してまいります。当社は、このKPIにより、普通株式または普通株式に転換可能な商品を追加発行してビットコインの購入資金を調達するという当社の決定に対する投資家の理解を促進するために役立つと考えております。

このKPIを採用するにあたり、経営陣は、発行済普通株式より優先される負債およびその他の負債を考慮していないこと、また、すべての負債が借り換えられるか、または将来転換される可能性のある負債の場合には、その条件に従って普通株式に転換されることを前提としていることなど、その限界を認識しております。さらに、このKPIは、営業実績、財務実績、または流動性の指標となることを意図しておらず、またそのように解釈されるべきでもありません。具体的には、BTCイールドは伝統的な財務の「利回り」の定義には相当しません。また、当社の事業または保有するビットコインによって生み出される収入、ビットコイン投資のリターン、またはその他の類似の財務業績指標を反映するものでもありません。

当社普通株式の市場価格は、当社が保有するビットコイン数および実際の発行済み株式数または潜在的株式数を超える多くの要因の影響を受けます。そのため、当社株式は保有ビットコインの市場価値と比較してディスカウントまたはプレミアムで取引される可能性があり、BTCイールドは当社普通株式の取引価格を示唆または予測するものではありません。

前述のとおり、このKPIは特定の目的を果たすものであり、ビットコインを取得するために自己資本を使用することが株主にとって有益かどうかを評価するために、経営陣がビットコインの保有に関してのみ利用するものです。BTCイールドの計算においては、ビットコインの購入に使用された資金源の類は考慮しません。

当社は、様々な資金調達活動からの資金を使用してビットコインを取得していることに留意する必要があります。将来、転換社債やその他の負債証券が発行される可能性がある場合、関連する負債を考慮せずにBTCイールドに影響を与える可能性があります。

ビットコインの購入の全てが株式発行を通じて資金調達されるわけではなく、また全ての株式発行がビットコイン買取につながるわけでもないため、この指標は、ビットコイン購入における当社の株式資本の使用がどの程度増価的であるかを過大評価または過小評価する可能性があります。

当社はこれまで普通株式に対して配当金を支払っておらず、このKPIを提示することによって、将来的に配当金を支払う意向を示しているわけではありません。また、当社の普通株式を所有することは、当社が保有するビットコインの権益を所有することと同じではありません。

投資家は、当社が東京証券取引所に提出した財務諸表およびその他の開示情報に基づいて投資判断をしていただくようお願い申し上げます。本KPIは補完的なものであり、代替的なものではありません。本KPIは、その具体的な目的と様々な制約を理解した投資家が利用すべきものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の額は30,325百万円となり、前連結会計年度から28,659百万円増加しました。

流動資産の額は2,685百万円となり、前連結会計年度から2,086百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が258百万円減少した一方、売掛金が8百万円、預け金2,320百万円及びその他（流動資産）15百万円増加したことによるものであります。

固定資産の額は27,525百万円となり、前連結会計年度から26,458百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産が0百万円、無形固定資産が76百万円及び投資その他の資産が26,381百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の額は11,401百万円となり、前連結会計年度から10,887百万円増加しております。

流動負債の額は11,393百万円となり、前連結会計年度から11,015百万円増加しております。

これは主に、1年内償還予定の社債が11,250百万円増加したことによるものであります。

固定負債は7百万円となり、前連結会計年度から127百万円減少しております。

これは主に、退職給付に係る負債2百万円増加した一方、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は18,923百万円で、前連結会計年度末から17,771百万円増加しております。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,397百万円を計上及び、新株予約権の発行及びその行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,754百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、294百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は623百万円（前年同期は571百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益6,393百万円、減価償却費16百万円、ビットコイン評価損益（△は益）△5,457百万円、退職給付に係る負債の増減額（△は減少）2百万円、債務免除益△400百万円及び売上債権の増減額（△は増加）8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は23,452百万円（前年同期は2,333百万円の獲得）となりました。その主な要因は、ビットコインの取得による支出△20,907百万円、有形固定資産の取得による支出△16百万円、無形固定資産の取得による支出△76百万円及び預け金の増減額（△は増加）△2,322百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は22,570百万円（前年同期は1,415百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出△53百万円、社債の発行による収入12,250百万円、社債の償還による支出△1,000百万円、株式の発行による収入11,509百万円及び自己株式の取得による支出△109百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	2.7	△2.9	11.4	67.8	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	24.0	50.2	117.0	416.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	38,908.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されて

いる負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2020年12月期から2023年12月期までは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、来期（2025年12月期）以降も引き続き売上高の増額と営業利益の計上を継続していけるよう努力してまいります。2025年12月期の連結業績予想については、ホテル事業が引き続き安定して好調であること、ビットコイントレジャリー事業においてビットコインインカムからの収益が大幅に拡大することを見込んでおり、下記の通りとさせていただきます。

2025年12月期通期連結業績予想数値

(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
2024年度実績値 (A)	1,062	350
2025年度予想値 (B)	3,400	2,500
増減額 (B - A)	2,338	2,150
増減率 (B - A) / A	220.1%	614.3%

(注) 当社は、本日時点でビットコインを1,761.98枚保有しておりますが、2025年12月31日時点でのビットコインの価格を予想することは困難なため、経常利益及び当期純利益の予想の開示は差し控えます。

予想値の根拠

売上高、営業利益ともに、2025年度はビットコインインカム事業による大幅な増額を想定しております。具体的には、売上高34億円のうち30億円をビットコインインカム事業で、4億円をホテル事業で見込んでおり、営業利益についてはビットコインインカム事業で29億円、ホテル事業で1億円、そして販管費等5億円を差し引いた連結営業利益25億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,175	294,222
売掛金	23,306	32,140
原材料及び貯蔵品	375	479
預け金	1,234	2,322,129
その他	27,389	42,590
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	599,412	2,685,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,168	106,281
土地	866,619	866,619
その他(純額)	13,200	2,510
有形固定資産合計	974,988	975,411
無形固定資産		
その他	—	76,730
無形固定資産合計	—	76,730
投資その他の資産		
ビットコイン	—	26,348,999
繰延税金資産	—	5,678
その他	531,809	478,443
貸倒引当金	△440,073	△359,762
投資その他の資産合計	91,736	26,473,358
固定資産合計	1,066,724	27,525,500
繰延資産		
株式交付費	—	114,817
繰延資産合計	—	114,817
資産合計	1,666,137	30,325,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	11,250,000
未払法人税等	19,558	19,338
その他	358,566	124,605
流動負債合計	378,125	11,393,943
固定負債		
長期借入金	130,501	—
退職給付に係る負債	5,423	7,936
固定負債合計	135,924	7,936
負債合計	514,049	11,401,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	0
資本剰余金	△2,512,667	8,175,931
利益剰余金	3,207,328	10,970,778
自己株式	△139,463	△248,862
株主資本合計	1,130,197	18,897,846
新株予約権	21,890	26,086
純資産合計	1,152,087	18,923,932
負債純資産合計	1,666,137	30,325,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	261,633	1,062,283
売上原価	49,943	66,094
売上総利益	211,690	996,188
販売費及び一般管理費	679,760	645,784
営業利益又は営業損失(△)	△468,070	350,403
営業外収益		
ビットコイン評価益	—	5,457,619
その他	75,285	193,202
営業外収益合計	75,285	5,650,822
営業外費用		
支払利息	19,072	1,602
株式交付費償却	—	6,429
その他	2,853	—
営業外費用合計	21,925	8,032
経常利益又は経常損失(△)	△414,710	5,993,193
特別利益		
固定資産売却益	254,754	—
新株予約権戻入益	4,632	—
債務免除益	—	400,591
特別利益合計	259,387	400,591
特別損失		
固定資産除却損	180	—
固定資産売却損	37,571	—
減損損失	61,812	—
投資有価証券評価損	124,765	—
関係会社整理損	303,092	—
特別損失合計	527,421	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△682,745	6,393,785
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,530
法人税等調整額	—	△5,678
法人税等合計	1,178	△4,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,923	6,397,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△683,923	6,397,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,923	6,397,934
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51,284	—
その他の包括利益合計	51,284	—
包括利益	△632,639	6,397,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△632,639	6,397,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	0	△3,087,667	3,891,251	△139,414	664,170
当期変動額					
新株の発行	575,000	575,000			1,150,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△683,923		△683,923
自己株式の取得				△48	△48
連結除外による利益剰余金の減少額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	575,000	575,000	△683,923	△48	466,027
当期末残高	575,000	△2,512,667	3,207,328	△139,463	1,130,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,284	△51,284	4,632	617,518
当期変動額				
新株の発行				1,150,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△683,923
自己株式の取得				△48
連結除外による利益剰余金の減少額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,284	51,284	17,257	68,541
当期変動額合計	51,284	51,284	17,257	534,569
当期末残高	—	—	21,890	1,152,087

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,000	△2,512,667	3,207,328	△139,463	1,130,197
当期変動額					
減資	△6,329,525	6,329,525			—
欠損填補		△1,395,452	1,395,452		—
新株の発行	5,754,525	5,754,525			11,509,051
親会社株主に帰属する当期純利益			6,397,934		6,397,934
自己株式の取得				△109,399	△109,399
連結除外による利益剰余金の減少額			△29,936		△29,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△575,000	10,688,598	7,763,450	△109,399	17,767,649
当期末残高	0	8,175,931	10,970,778	△248,862	18,897,846

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	21,890	1,152,087
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
新株の発行				11,509,051
親会社株主に帰属する当期純利益				6,397,934
自己株式の取得				△109,399
連結除外による利益剰余金の減少額				△29,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,196	4,196
当期変動額合計	—	—	4,196	17,771,845
当期末残高	—	—	26,086	18,923,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△682,745	6,393,785
減価償却費	41,601	16,384
減損損失	61,812	—
投資有価証券評価損	124,765	—
ビットコイン評価損益(△は益)	—	△5,457,619
関係会社整理損	303,092	—
固定資産売却損益(△は益)	△217,183	—
長期前払費用償却額	8,663	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△339	2,512
受取利息及び受取配当金	△7	△159
支払利息	19,072	1,602
債務免除益	—	△400,591
新株予約権戻入益	△4,632	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,080	△8,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	761	△104
その他	△184,032	79,147
小計	△535,253	626,122
利息及び配当金の受取額	7	159
利息の支払額	△33,940	△1,602
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,338	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△571,525	623,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ビットコインの取得による支出	—	△20,907,417
有形固定資産の取得による支出	△137,818	△16,163
有形固定資産の売却による収入	1,799,364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	892,940	—
無形固定資産の取得による支出	△21,430	△76,730
短期貸付けによる支出	△1,800	—
預け金の増減額(△は増加)	△1,234	△2,322,129
その他	△196,891	△130,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,333,129	△23,452,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△501,887	—
長期借入金の返済による支出	△2,085,643	△53,465
社債の発行による収入	200,000	12,250,000
社債の償還による支出	△200,000	△1,000,000
株式の発行による収入	1,150,000	11,509,051
新株予約権の発行による収入	23,690	—
自己株式の取得による支出	—	△109,399
その他	△1,848	△25,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,689	22,570,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,914	△258,953
現金及び現金同等物の期首残高	207,260	553,175
現金及び現金同等物の期末残高	553,175	294,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは前連結会計年度まで、報告セグメントを「ホテル事業」としていましたが、当連結会計年度により、新たにビットコイン関連事業を開始し、報告セグメントを「ビットコイントレジャー事業」「ホテル事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額(注)4
	ホテル事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	261,633	261,633	—	261,633	—	261,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	261,633	261,633	—	261,633	—	261,633
セグメント損失(△)	△348,995	△348,995	△11,116	△360,112	△107,957	△468,070
セグメント資産	1,054,504	1,054,504	75,124	1,129,629	536,508	1,666,137
その他の項目						
減価償却費	41,601	41,601	—	41,601	—	41,601
減損損失	—	—	61,812	61,812	—	61,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,618	108,618	50,630	159,249	—	159,249

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産536,508千円であります。
4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注) 2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	ビットコイン トレジャリー 事業	ホテル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	691,577	370,705	1,062,283	—	1,062,283	—	1,062,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	691,577	370,705	1,062,283	—	1,062,283	—	1,062,283
セグメント利益又は損 失(△)	622,085	△91,349	530,736	△1,200	529,536	△179,132	350,403
セグメント資産	28,858,669	1,080,369	29,939,038	73,654	30,012,693	313,119	30,325,812
その他の項目							
減価償却費	644	15,290	15,934	—	15,934	449	16,384
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,730	16,163	92,893	—	92,893	—	92,893

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産313,119千円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。ホテル事業に関しては、本業は好調であったものの、子会社清算に伴う費用の一部を営業費用に計上したために営業損失が発生いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	98円56銭	522円44銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△62円93銭	326円60銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 2024年6月28日開催臨時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2024年8月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が163,522,969株減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△62.93	326.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△683,923	6,397,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△683,923	6,397,934
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,868,494	19,589,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	270円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	6,397,934
普通株式の増加数 (株)	—	4,079,975

(重要な後発事象)

(社債の繰上償還)

当社は、償還期日2025年6月16日を期限とする総額9,500,000,000円の普通社債（第4回普通社債により4,500,000,000円、第5回社債により5,000,000,000円）をEVO FUNDに全額割り当てておりましたが、2025年1月6日、各社債の償還条項に基づき全額繰上償還することとなりました。

1. 株式会社メタプラネット第4回普通社債

- (1) 繰上償還する銘柄：株式会社メタプラネット第4回普通社債
- (2) 繰上償還日：2025年1月6日
- (3) 繰上償還額：4,500,000,000円
- (4) 繰上償還金額：各本社債の金額100円につき金100円
- (5) 繰上償還理由：第12回新株予約権の行使によって調達した資金
- (6) 償還資金：手元資金により償還いたします。
- (7) 繰上償還による支払利息の年間減少額：0円（無利息）

(参考情報)

- ・従来の償還期限：2025年6月16日

2. 株式会社メタプラネット第5回普通社債

- (1) 繰上償還する銘柄：株式会社メタプラネット第5回普通社債
- (2) 繰上償還日：2025年1月6日
- (3) 繰上償還額：5,000,000,000円
- (4) 繰上償還金額：各本社債の金額100円につき金100円
- (5) 繰上償還理由：第12回新株予約権の行使によって調達した資金
- (6) 償還資金：手元資金により償還いたします。
- (7) 繰上償還による支払利息の年間減少額：0円（無利息）

(参考情報)

- ・従来の償還期限：2025年6月16日

(第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結）

当社は、2025年1月28日開催の取締役会決議において、EVO FUND（ケイマン諸島、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム）（以下「割当予定先」又は「EVO FUND」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権（以下、総称して「本新株予約権」といいます。）の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として割当予定先との新株予約権買取契約（以下「本買取契約」といいます。）の締結を下記の通り決議しました。

1. 募集の目的及び理由

今回の調達資金の大半は、ビットコインの購入に戦略的に割り当てる予定です。当社は、2024年4月8日付「ビットコインの購入に関するお知らせ」にて開示のとおり、ビットコインを当社の資金管理戦略の一環として保有していくことを決定いたしました。また、2024年5月13日付「メタプラネットの財務管理の戦略的転換およびビットコインの活用について」及び2024年12月18日付「ビットコイントレジャー事業の開始に関するお知らせ」にて開示のとおり、ビットコインファースト、ビットコインオンリーのアプローチを明確に優先し、戦略的な財務選択肢として長期負債と定期的な株式発行を活用して、弱まる円を保持する代わりにビットコインを継続的に増やすことを当社の主力事業として位置づけ、遂行していくことを明確にしております。

今後も、当社はビットコイントレジャー企業として、日本におけるビットコイン領域での先駆者の立場を自覚しながら、可能な限りにおいて日本円を調達し、その資金をビットコインに置き換えることで資産価値を保全するという役割を担いながら、ビットコインの保有枚数を積み上げていく予定です。2025年1月にビットコイン価格が史上最高値を更新するなど、ビットコインの価値はますます高まるばかりです。一方で、我が国の通貨である日本円はその価値を失い続け、外国為替市場での対米ドルレートは再び160円に向かって下落するところまで迫っており、将来の展望は不透明なままです。このような状況下において、ビットコインの保有残高を増す重要性は高まっており、当社はできるだけ早く資金を調達しビットコインを購入していくことが必要であると考え、資金調達を実施することを決定いたしました。

2. 募集の概要

(1)	割当日	2025年2月17日
(2)	発行新株予約権数	210,000個(新株予約権1個につき普通株式100株) 第13回新株予約権 42,000個 第14回新株予約権 42,000個 第15回新株予約権 42,000個 第16回新株予約権 42,000個 第17回新株予約権 42,000個
(3)	発行価額	総額76,230,000円(第13回新株予約権1個当たり363円、第14回新株予約権1個当たり363円、第15回新株予約権1個当たり363円、第16回新株予約権1個当たり363円、第17回新株予約権1個当たり363円)
(4)	当該発行による潜在株式数	普通株式21,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は2,555円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は21,000,000株であります。
(5)	調達資金の額	116,313,730,000円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、5,555円とします。 本新株予約権の行使価額は、2025年2月17日以降(当日を含みます。)に初回の修正がされ、以後1取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。)が経過する毎に修正されます(以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。)。かかる修正条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、修正日の直前取引日(以下「価格算定日」という。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額(但し、当該金額が、上記「(4)当該発行による潜在株式数」記載の下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。)に修正されます。但し、価格算定日において終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。また、価格算定日において各本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。
(7)	募集又は割当て方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8)	権利行使期間	第13回新株予約権乃至第17回新株予約権の行使期間は、いずれも2025年2月18日(当日を含みます。)から2027年2月17日までです。
(9)	その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載する行使停止条項、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること、ロックアップ及び先買権等を規定する本買取契約を締結する予定です。 ※ロックアップ 当社は、割当予定先又はEVOLUTION JAPAN証券株式会社(東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役社長 ショーン・ローソン)(以下「EJS」といいます。)による事前の書面による承諾を得ることなく、本買取契約の締結日に始まり本新株予約権が残存している間において、当社普通株式又は普通株式に転換若しくは交換できる証券の勧誘、担保提供、発行、売付け、売却契約、購入オプションの付与、購入権の付与、引受権の付与、貸付けその他の移転又は処分を、直接又は間接に行わず、また当社普通株式の所有についての経済的結果の全部又は一部を第三者に移転するスワップその他の取決めを行わず、さらに当社の指示により行為するいかなる者をして上記の各行為を行わせないものとします。但し、上記の制限は、当社普通株式の株式分割により当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、当社が当社普通株式の無償割当を行う場合、会社法第194条第3項に基づく自己株式の売渡し、当社のストックオプション制度に基づき当社が当社の新株予約権若しくは普通株式を発行若しくは交付する場合、本新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、その他適用法令により必要となる場合については適用されませぬ。 ※先買権 当社は、本買取契約の締結日に始まり、本新株予約権が残存している間において、割当予定先以外の第三者に対して当社の株式、新株予約権又は新株予

		<p>約権付社債その他当社の普通株式若しくは種類株式に転換若しくは交換できる証券（以下「本追加新株式等」といいます。）を発行又は交付しようとする場合には（以下かかる発行又は交付を「本追加新株式発行等」といいます。）、EJSに対して、当該本追加新株式発行等を決議する取締役会の日の3週間前までに、当該本追加新株式発行等の主要な条件及び内容（当該本追加新株式等の種類、価額、数量、払込期日、引受契約の条件、引受予定先の名称・所在地を含みますが、これに限られません。以下同じです。）を記載した書面（以下「本通知書」といいます。）により通知しなければなりません。</p> <p>割当予定先は、EJSが本通知書を受領した日（当日を含みません。）から1週間以内に、当該本通知書に記載された条件及び内容により当該本追加新株式等を引き受けるか否かを書面にて通知することとし、割当予定先が当該条件と同一の条件により当該本追加新株式等を引き受ける旨を当社に通知（以下かかる通知を「応諾通知」といいます。）したときは、当社は、割当予定先に対して当該本追加新株式等を発行又は交付するものとし、当該第三者に対して当該本追加新株式等を発行又は交付してはなりません。</p> <p>当社は、割当予定先からの応諾通知を受領しなかった場合に限り、本通知書により割当予定先に通知された主要な条件及び内容によってのみ、本追加新株式発行等を決議することができます。</p> <p>なお、上記の定めは、以下に規定する各場合には適用されないものとします。</p> <p>① 当社の役職員、コンサルタント若しくはアドバイザーを対象とするストックオプションを発行する場合、又は普通株式を発行若しくは交付する場合（当該ストックオプション目的により付与された新株予約権の行使に基づくものを除きます。）において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、かつその発行株式数が本買取契約締結時点における当社の発行済株式総数の5%未満である場合。</p> <p>② 当社が適用法令に従い開示した書類に記載された、本買取契約の締結日時点で既発行の株式（種類株式等で普通株式への転換請求権等を付与されているものを含みます。）、新株予約権又は新株予約権付社債等の行使又は転換の場合において、当該行使又は転換が当該書類に記載された条件から変更又は修正されずに、当該条件に従って行われる場合。</p> <p>③ 上記の他、当社とEJSとが、別途先買権の対象外とする旨を書面により合意した場合。</p>
--	--	---

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定された場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合並びに当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。

(第6回普通社債の発行)

第6回普通社債（以下「本社債」といいます。）をEVO FUND（以下「社債権者」といいます。）に対して発行することを下記の通り決議しました。

1. 本社債の内容

(1)	社債の名称	株式会社メタプラネット第6回普通社債
(2)	社債の総額	金4,000,000,000円
(3)	各社債の金額	金250,000,000円
(4)	利率	本社債には利息を付さない。
(5)	償還金額	各本社債の金額100円につき金100円
(6)	払込期日	2025年2月13日
(7)	償還期日	2025年8月12日（予定）
(8)	償還方法	本社債は、上記第7号に記載の償還期日に、その総額を上記第5号に記載の償還金額で償還する。但し、社債権者は、繰上償還を希望する日（以下「繰上償還日」という。）の1営業日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求することができる。また、株式会社メタプラネット第13回乃至第17回新株予約権の全部又は一部が行使され、当該行使に伴い当社に払い込まれた金銭の額の本社債の発行日以降の累計額から以前に当社が本8号に基づき繰上償還した本社債の額面額の合計額を控除した額が本社債の金額（250,000,000円）の整数倍以上となった場合、当社は、当該整数分の本社債を、当該整数倍に達するだけの金銭が払い込まれた日の翌取引日（当日を含む。）又は当社と社債権者が別途合意する日を繰上償還日として、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部につき、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還する。
(9)	保証の内容	該当事項なし。
(10)	担保の内容	該当事項なし。
(11)	募集の方法	EVO FUNDに全額を割り当てる。
(12)	社債管理者	本社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を満たすものであり、社債管理者は設置しない。
(13)	元利金支払事務取扱場所（元利金支払場所）	株式会社メタプラネット 東京都港区六本木六丁目10番1号
(14)	振替機関	該当事項なし。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していましたが、以下の対応策を講じるにより、当連結会計年度において営業損失、経常損失から営業利益、経常利益に転じ、営業キャッシュ・フローのプラスに転じることになりました。また、新株予約権の行使等による資本増強により財務体質も安定しております。

- ① ビットコイン関連領域での新規事業の開拓
- ② ホテル事業による業績及び財務の安定化と新規事業の模索
- ③ コスト削減
- ④ 資本政策の促進

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

(株主優待について)

2024年12月2日に公表いたしました「SBI VC トレード株式会社との株主優待プログラムに関するお知らせ」及び2025年1月31日に公表いたしました「株主優待制度に関する専用ウェブサイト開設のお知らせ」に記載のとおり、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度の新設を決定いたしました。

当社は株主の皆様に最大限の価値を提供し、ビットコインエコシステムをさらに促進することを目指しております。本制度を通じて、株主の皆様に特別な体験と価値をお届けするとともに、引き続き株主との信頼関係を深めてまいります。